令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	農村環境保全向上活動支援事業	会計名称 一般会計							担当課	農林水産課			
尹份尹未石	辰们	予算科目	5算科目 6 款 1 項 12 目 事業番号 2792						所属長名	武智博			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	概要・	結果のる	ት)	•		担当責任者名		山口高	宏	
法令根拠等	伊予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱									【開始】	令和/平成]	7 年度	
総合計画での	産業振興都市の創造									【終了】	令和	年度(予定)	
位置付け	魅力ある農業の振興									【作完】】		設定なし	
総合計画における 本事業の役割	魅力ある農業の振興												
事業の対象	集落内の農地(農振農用地)、農道、開水路及びため池等	等の質を高める保.	全活動		事業の	目的	水路の泥上げ	く地域の一般住 、施設の補修、 同活動にて実施	E民を含めた活動組 景観作物の植栽な iする。	織を立上に ど、農業	ず、農道・た ・農村資源の	め池の草刈りや 機能を向上させ	
事業の内容 (整備内容)	近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村身 設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから 池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を達	る、農地や農業用			作年度の 対する具 改善	体的な		地維持活動に取	ιり組む農用地面積 [®]	の累計に。	より算定する	o	

事業活動の内容・成果 (DO)

		****		1902	ŧ (DU)																		
			事	業	1	費 及 て	****		訳 (I					事 業	活	動の	_		(活 動	指標		
	項	Į		E	1	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額		項	目		単位	前	年度実績	2	年度予定	9月末の3	実績	2 年度実
直	国庫		事	業	費	60, 909	62, 380	62, 380 △ 1, 113	0	0	60, 9	12											
			国庫支出金		金	0	0	0	0	0		0	多面的機能支	払交付	金	千円		60909		61267		1062	609
財源	源 片	県 支 出 金		44, 372	44, 790	0	0	0	43, 73	31													
		地	方		債	0	0	Ü	0 0	0		0											
		そ			他	177	0		0	0	18	86						0					
				財	源	16, 360	17, 590	△ 1,300	0	0	16, 99	95											
)数	0.69					0.3	_											
1)	して	当たり	しの人	.件費	単価	7, 992	7, 812				7, 8	12						0					
×	(I	接事	業費	+人	件費	66, 423	65, 036				63, 50	68											
		主な	実施ョ	E体		活動組織		実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)									0		-			
	 向こう5年間の直接事業費の推移				3	年度		4 年度		5 全	F度	6	年度		7 年	度	5年間	の合計					
	同こり5年間				(千円)				61, 000		61, 000			1,000		61,000			, 000		305, 0		
								単位			区分年度	前	左	F度	2	年度		3 年	度目	標	毎 年度		
	成果指標	指標		対象農用地面	積(実績)÷タ	付象農用地面積	(計画)	ha	_		目標		800		8	00		800		8	300		
		指標設定の考え方			考え方	対象農用地面積は、適切に保全される農地割合の指標となる。							実績		804. 3		78	9. 1					
		指	i標で ダ	表せ 効果	ない						•												

事務事業評価 (CHECK) 新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 新規参入を検討している組織に対して、説明会を開催し、制度の理解を深めた。引き続き協議を重ねながら、推進体制を構築していく。 (今年度の途中経過) 農業者だけでなく、地域住民などの参画を得た地域共同 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 目的の妥当性 概ね、施策の目的に沿った事業である。 5 の取組みに対し支援を行い、施設の適正管理の確保を 自 合計点が 業 事 図った。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 成 14~15 : S 己 妥当性 社会情勢等への対応 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 10~13 : A 4 Α 果 8~ 9 : B 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 5~ 7 : C 判 3∼ 4 : D 市の関与の妥当性 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 I 定 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 夫 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 事業の効果 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 務 合計点が 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 た 14~15 : S 点 担 有効性 成果向上の可能性 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 10~13 : A Α 8~ 9 · B 事 高齢化等により営農の継続が困難となってきている。今 <u>目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は多大である。 5~ 7: C 後、組織の合併連携・広域化等を検討し、新たな組織体 業 当 3~ 4 : D 制を構築していく必要がある。 施策への貢献度 施策推進に向け、効果を認めることができる。 മ 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 苦 責 事 労 手段の最適性 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 4 合計点が 任 L 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 た 14~15 : S 効率性 コスト効率 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 4 10~13 : A Α 者 点 8~ 9 : B 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある 5~ 7: C 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 課 市民 (受益者) 負担 3~ 4 : D 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 の適正 題 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である 業 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 ■ 事業継続と判断する。 月的の妥当性 概ね、施策の目的に沿った事業である。 4 事 合計点が この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 □ 事業縮小と判断する 14~15 : S 業 妥当性 社会情勢等への対応 3 10~13 : A 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 Α □ 事業廃止と判断する 8~ 9 : B 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である മ (判断の理由) 5~ 7: C 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 次 3~ 4 : D 本事業は、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関 市の関与の妥当性 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 方 **ഗ** する法律」に基づく法定事務事業であり、継続と判断す 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 判 る。 向 事業の効果 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 合計点が 定 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 性 14~15 : S 3 有効性 成果向上の可能性 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 10~13 · A Α 活動組織の高齢化が進み継続が困難となっている。他市 8~ 9 : B 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い 施策推進への貢献は多大である。 5~ 7: C 町では活動組織の広域化を進めている事例もあることか 所 属 3∼ 4 : D 評 ら、これらのことについて活動組織と協議を進めていく 施策への貢献度 施策推進に向け、効果を認めることができる。 4 など、農業資源の存続及び向上を図る必要がある。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 長 手段の最適性 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 の 合計点が 長 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 課 14~15 : S

10~13 : A

8~ 9 : B

5~ 7 : C

3~ 4 : D

Α

題

認

識

4

3

効率性

価

コスト効率

市民 (受益者) 負担

の適正

コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。

満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	 に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	مر در ما
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<i>t</i> =			
	4		
判	定	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
行	外	答申の内容	
政 評			
価委	部		
委員会	評		
の	āT		
答 申	価		
今後の方	向性 (ACTION)		
		事業の方向性	
	の経	さらに重点化する。	
	最営	現状のまま継続する。	
	終者 判会	見直しの上、継続する。	
	断議	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	